

## 資本主義と別の社会めざして

写真は朝日新聞 12月4日朝刊。『人新世の「資本論」』の著者、斎藤幸平さんの発言などを抜粋して紹介したい。

自然災害などの大惨事に襲われ、人々がショック状態に陥ることを機に、大企業に有利な経済改革を強行することは「ショック・ドクトリン（惨事便乗型資本主義）」と呼ばれる。西日本を中心に、毎年のように起こるようになった激甚災害は、しかし、「逆ショック・ドクトリン」になり得るのではないか。「目に見えて分かりやすい大水害は、気候変動という地味な話題に目を向ける契機になる」と話すのは、斎藤幸平大阪市立大准教授(33)だ。最新刊『人新世の「資本論」』が6万部のベストセラーになった。気候変動と激甚災害について、米大統領選では①因果関係を疑問視し、かえって化石燃料ブームを起こす②地球温暖化対策をとりつつ経済成長も狙う、という対立軸で争われてきた。

斎藤さんは、第三の対立軸として「脱成長コミュニズム」を掲げる。国連で採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」も、米国で新たな政治潮流となりつつある「グリーン・ニューディール」も、成長を志向する点でむしろ有害で、「資本主義を終わらせる」ことが最終的な目標だと考える。目指すのは経済成長ではなく、スローダウン。それも、かつての脱成長論で語られた「清貧」ではない。大多数の生活が豊かになる「潤沢」なコミュニズムが可能だという。

水や電力、森林、住居などは営利企業に経営を任せず、市民が管理するコモンズ(公共財)を増やす。大災害での危機感をてこに、地球を破壊し尽くすまで前進をやめない資本主義の営利企業から、「公富」を市民の手に平和的に取り戻す。斎藤さんは言う。「僕を含めたミレニアル世代(1981~96年生まれ)、環境活動家グレタ・トゥンベリさんらZ世代(97年以降生まれ)を中心に、資本主義とは別の社会を目指そうというビジョンは確実に出てきている」。発想の革命的な転換だが「旧ソ連のような一党独裁や暴力革命をイメージされては困る」。いわば「とろ火で焼き上げる革命」だ。

市民電力やワーカーズコープ、市民議会など、小規模でも、新しい運動は世界各地にすでにある。「個別に生じたそれらの運動を『コモン』という共通理念で結べば、大きな潮流になる。大企業や政党も動かせる。選挙だけでは社会は変えられない」というのが、斎藤さんの『人新世の「資本論」』の基本的なアイデアだ。「社会運動というまとめでお堅いイメージだが、チャージングでクールな小さな運動がつながれば力になる」。大企業や超富裕層が相手の厳しい戦いになるだろうが、斎藤さんは「『その他大勢』の方が圧倒的に数は多い。確かな希望はあります」と話す。



(2020年12月12日)